



## 平成20年2月期 決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 **エコーレーディング株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 堀 和仁 TEL (0798) 41-8317  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日 配当支払開始予定日 平成20年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	62,028	8.7	986	22.5	930	16.5	437	△22.4
19年2月期	57,075	1.0	805	52.5	799	53.2	563	35.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	72	50	—	—	5.7	5.1	1.6
19年2月期	94	24	93	42	7.6	4.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 △21百万円 19年2月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	19,254	7,811	40.6	1,294 16
19年2月期	17,331	7,559	43.6	1,255 15

(参考) 自己資本 20年2月期 7,811百万円 19年2月期 7,559百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	936	△76	△202	2,702
19年2月期	249	38	△168	2,044

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	10 00	20 00	30 00	180	31.8	2.4
20年2月期	15 00	15 00	30 00	181	41.4	2.4
21年2月期(予想)	15 00	15 00	30 00	—	32.3	—

### 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	32,750	4.8	580	3.1	565	4.4	310	3.9	51 36	
通期	65,000	4.8	1,048	6.2	1,018	9.4	560	28.0	92 77	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」以降をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 6,036,546株 19年2月期 6,022,746株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 247株 19年2月期 150株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	61,491	8.5	983	21.1	967	18.5	456	1.7
19年2月期	56,676	5.9	811	61.1	816	61.3	448	11.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	75	65	—	—
19年2月期	75	02	74	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	18,711		7,857		42.0		1,301 66	
19年2月期	16,849		7,585		45.0		1,259 52	

(参考) 自己資本 20年2月期 7,857百万円 19年2月期 7,585百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	32,522	4.9	600	6.0	591	5.2	325	1.4	53	84
通期	64,498	4.9	1,054	7.2	1,040	7.5	572	25.3	94	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加、雇用環境の改善などにより景気は底堅く推移していましたが、米国のサブプライムローン問題による株価の下落や円高の進行、原油及び原材料価格の高騰による商品価格の上昇など、景気の下振れリスクが高まっています。

このような状況の下、当企業グループの核となるペットフード・用品の卸売事業を営むエコートレーディング株式会社単独の業績につきましては、売上高は、主に関東圏のインスタシェアアップ及び広域得意先の売上拡大により前期比で8.5%増加し、粗利につきましても粗利率が12.5%から12.8%へ上昇し、前期比で7億5千1百万円増加しました。また、販売費及び一般管理費は前期比で5億8千万円増加しましたが、その主な要因は売上増に伴う荷造運搬費の増加によるものであります。

この結果、エコートレーディング株式会社単独の売上高は614億9千1百万円（前期比8.5%増）、営業利益は前期比で1億7千1百万円増加の9億8千3百万円（前期比21.1%増）、経常利益は1億5千万円増加の9億6千7百万円（前期比18.5%増）、当期純利益は4億5千6百万円（前期比1.7%増）となりました。

当企業グループのペッツバリュー株式会社で行っております、店舗開発事業は順調に事業規模を拡大し、店舗開発事業で管理する店舗数は128店舗になりました。一方、商品開発事業につきましては、商品開発機能をエコートレーディング株式会社に移管することにより、グループの連携を強化し、新しいカテゴリーの商品開発を実施し、拡販に努めました。

以上の結果、当企業グループの売上高は620億2千8百万円（前期比8.7%増）、営業利益は9億8千6百万円（前期比22.5%増）、経常利益は9億3千万円（前期比16.5%増）、当期純利益は投資有価証券評価損等を特別損失に計上した結果、4億3千7百万円（前期比22.4%減）となりました。

#### ②次期の見通し

当企業グループの中核であるエコートレーディング株式会社の卸売事業につきましては、①得意先様への安定した商品供給の継続、②提案型営業の推進と定着による得意先様、仕入先様との関係の強化、③商品開発力の強化、④社内教育制度の導入による人材開発の強化により、企業価値をさらに高めていく所存であります。

物流面では引続き発注支援システム、庫内作業の動線を重視した新ロケーション管理システムの早期全国導入を推進するとともに、4月より物流改革プロジェクトチームを立上げ、関東エリアの物流業務の効率化とコスト削減に着手し、その結果を受けて全国に横展開してまいります。

当企業グループのペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の再構築を行い、収益性、成長性を高めてまいります。

以上により、当企業グループの平成21年2月期の売上高は650億円（前期比4.8%増）、営業利益は10億4千8百万円（前期比6.2%増）、経常利益は10億1千8百万円（前期比9.4%増）、当期純利益は5億6千万円（前期比28.0%増）を見込んでおります。

また、エコートレーディング株式会社単独の平成21年2月期の売上高は644億9千8百万円（前期比4.9%増）、営業利益は10億5千4百万円（前期比7.2%増）、経常利益は10億4千万円（前期比7.5%増）、当期純利益は5億7千2百万円（前期比25.3%増）を見込んでおります。

#### ③中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画の進捗状況につきましては、中期経営計画実行委員会を立上げ、課題解決に向けて3ヶ月毎の検証、進捗管理を実施しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円増加し（前期は1億1千9百万円の増加）、27億2百万円となりました。これは、主に財務活動によるキャッシュ・フローが2億2百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが9億3千6百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は9億3千6百万円となりました（前期比274.9%増）。これは、売上債権の増加額が13億5千6百万円と仕入債務の増加額を2億6千2百万円上回ったものの、主に税金等調整前当期純利益を8億2千3百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は7千6百万円となりました（前期は3千8百万円の収入超過）。これは、主に無形固定資産の取得による支出4千1百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は2億2百万円となりました（前期比20.0%増）。これは、主に株式の発行による収入8百万円があったものの、配当金の支払額2億1千1百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（%）	33.3	37.7	43.2	43.6	40.6
時価ベースの自己資本比率（%）	44.6	49.3	59.0	41.7	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.9	—	10.7	7.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.2	—	5.6	8.0	21.1

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 平成17年2月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置きながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当期の配当につきましては、前期（平成19年2月期）の1株当たり年間配当額30円を維持し、中間配当金15円、期末配当金15円とさせて頂きたいと存じます。

次期（平成21年2月期）の配当につきましても、当期と同じく、1株当たり配当金を中間配当金15円、期末配当金15円とさせて頂きたいと考えております。

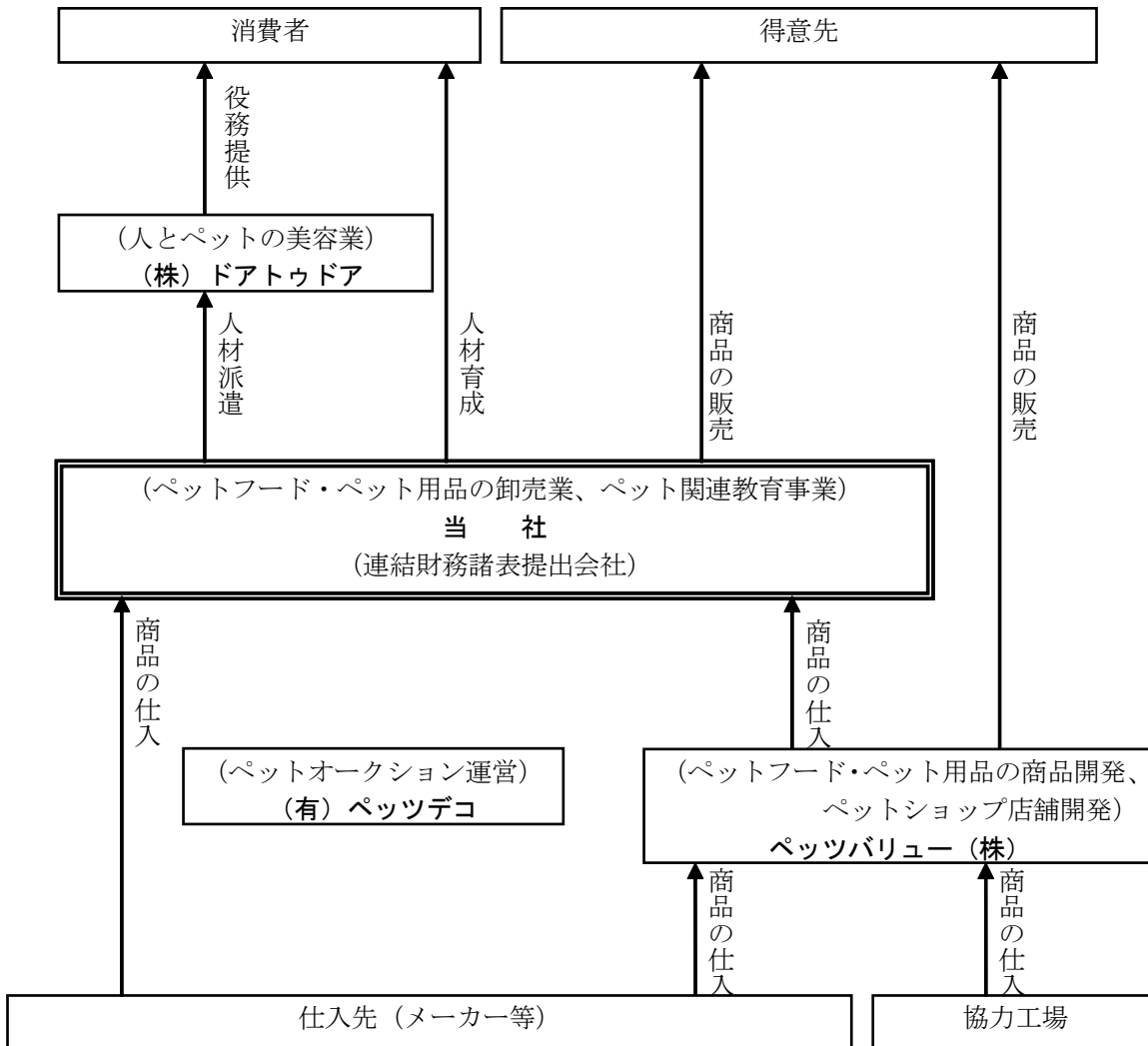
## 2. 企業集団の状況

(1) 当企業グループは、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社 持分法適用関連会社 持分法非適用関連会社
ペッツバリュー㈱	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
㈱ドアトゥドア	美容業、託児所の経営、ペットの美容業、飼育指導業、ドッグカフェの経営	
(有)ペッツデコ	ペットオークションの企画・開催・運営	

(注) ㈱ドアトゥドアは、平成19年1月19日に設立され、平成19年4月より営業を開始しております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年2月期決算短信（平成19年4月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ(2007年度ニュース)）

<http://www.echotd.co.jp/news/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年2月期決算短信（平成19年4月12日開示）及び中期経営計画に関するお知らせ（平成19年4月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信及び中期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ(2007年度ニュース)）

<http://www.echotd.co.jp/news/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当企業グループはペットソリューションカンパニーとして、売場・商品に関する専門性を高め、提案型営業を推進することにより、既存得意先様との取引拡大、新規得意先様獲得を強化し売上拡大を図る所存であります。

物流面では引続き発注支援システム、新ロケーション管理システムの早期全国導入を推進するとともに、4月より物流改革プロジェクトチームを立上げ、関東エリアの物流業務の効率化とコスト削減に着手し、その結果を受けて全国に横展開してまいります。

内部統制システムの構築につきましても、対処すべき重要事項と認識し、関連法規に適切に対応することによって業務を見直し、グローバルな競争に勝ち残り、企業価値を高めることができるよう、鋭意取り組んでまいります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,044,955		2,702,155		657,200	
2. 受取手形及び売掛金		8,266,618		9,623,206		1,356,588	
3. たな卸資産		2,455,182		2,412,975		△42,206	
4. 繰延税金資産		46,907		93,967		47,060	
5. 未収入金		1,190,889		1,216,039		25,149	
6. その他		828,247		852,114		23,867	
7. 貸倒引当金		△2,299		△2,672		△372	
流動資産合計		14,830,500	85.6	16,897,787	87.8	2,067,286	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		1,342,146		1,348,184			
減価償却累計額		840,555	501,591	884,923	463,261	△38,329	
2. 土地			690,872		687,696	△3,175	
3. その他		158,546		157,857			
減価償却累計額		105,819	52,727	119,809	38,048	△14,679	
有形固定資産合計			1,245,190		1,189,006	6.2	△56,184
(2) 無形固定資産							
その他			114,278		129,170		14,892
無形固定資産合計			114,278		129,170	0.6	14,892
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			436,101		355,198	△80,903	
2. 長期貸付金			124,284		116,526	△7,757	
3. 繰延税金資産			192,848		189,523	△3,324	
4. その他			418,026		396,161	△21,865	
5. 貸倒引当金			△29,949		△19,193	10,755	
投資その他の資産 合計			1,141,312		1,038,215	5.4	△103,096
固定資産合計			2,500,780		2,356,393	12.2	△144,387
資産合計			17,331,281		19,254,180	100.0	1,922,899



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		6,186,738		7,280,810		1,094,072
2. 短期借入金		1,430,000		1,780,000		350,000
3. 一年以内返済予定長期借入金		400,000		—		△400,000
4. 未払金		1,090,381		1,211,705		121,324
5. 未払法人税等		8,473		411,066		402,592
6. 賞与引当金		59,900		76,800		16,900
7. 役員賞与引当金		18,000		18,000		—
8. その他		186,909		204,741		17,832
流動負債合計		9,380,402	54.1	10,983,125	57.0	1,602,722
II 固定負債						
1. 長期借入金		—		50,000		50,000
2. 退職給付引当金		125,126		142,652		17,526
3. その他		266,484		266,484		—
固定負債合計		391,610	2.3	459,136	2.4	67,526
負債合計		9,772,013	56.4	11,442,261	59.4	1,670,248
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,983,598	11.4	1,988,097	10.3	4,498
2. 資本剰余金		1,926,787	11.1	1,931,285	10.0	4,498
3. 利益剰余金		3,670,303	21.2	3,896,745	20.3	226,442
4. 自己株式		△188	△0.0	△287	△0.0	△98
株主資本合計		7,580,500	43.7	7,815,841	40.6	235,341
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△21,232	△0.1	△3,922	△0.0	17,309
評価・換算差額等合計		△21,232	△0.1	△3,922	△0.0	17,309
純資産合計		7,559,268	43.6	7,811,918	40.6	252,650
負債及び純資産合計		17,331,281	100.0	19,254,180	100.0	1,922,899

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			57,075,222	100.0		62,028,212	100.0	4,952,990
II 売上原価			49,791,740	87.2		53,986,535	87.0	4,194,795
売上総利益			7,283,481	12.8		8,041,677	13.0	758,195
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		2,467,804			2,821,594			
2. 貸倒引当金繰入額		—			634			
3. 報酬・給与・手当		1,752,594			1,873,795			
4. 賞与引当金繰入額		59,900			76,800			
5. 役員賞与引当金繰入額		18,000			18,000			
6. 退職給付費用		21,151			29,370			
7. 福利厚生費		222,463			241,185			
8. 減価償却費		92,329			97,793			
9. 不動産賃借料		451,368			459,118			
10. その他		1,392,732	6,478,344	11.4	1,436,812	7,055,106	11.4	576,761
営業利益			805,137	1.4		986,570	1.6	181,433
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,221			2,318			
2. 受取配当金		3,181			3,400			
3. 受取賃貸料		15,105			8,106			
4. 受取役務提供料		—			4,210			
5. その他		26,506	47,016	0.1	17,929	35,965	0.0	△11,050
V 営業外費用								
1. 支払利息		31,806			43,076			
2. 手形売却損		8,822			—			
3. 債権譲渡損		6,081			—			
4. 持分法による投資損失		1,072			21,792			
5. その他		5,161	52,944	0.1	26,980	91,848	0.1	38,904
経常利益			799,208	1.4		930,687	1.5	131,478

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		44			—			
2. 貸倒引当金戻入益		9,663	9,708	0.0	110	110	0.0	△9,598
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		481			—			
2. 固定資産除却損		305			272			
3. 減損損失		64,746			3,175			
4. 投資有価証券売却損		—			110			
5. 投資有価証券評価損		—			104,016			
6. 会員権売却損		404			—			
7. リース契約解約損		2,560	68,497	0.1	—	107,574	0.2	39,077
税金等調整前当期 純利益			740,419	1.3		823,222	1.3	82,803
法人税、住民税及 び事業税		73,295			441,523			
法人税等調整額		103,448	176,743	0.3	△55,741	385,782	0.6	209,038
当期純利益			563,675	1.0		437,440	0.7	△126,235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	1,963,386	1,906,575	3,331,563	△188	7,201,336
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,212	20,212	—	—	40,424
剰余金の配当(注)	—	—	△208,840	—	△208,840
役員賞与(注)	—	—	△16,095	—	△16,095
当期純利益	—	—	563,675	—	563,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	20,212	20,212	338,739	—	379,163
平成19年2月28日 残高(千円)	1,983,598	1,926,787	3,670,303	△188	7,580,500

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高(千円)	△2,592	7,198,743
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	40,424
剰余金の配当(注)	—	△208,840
役員賞与(注)	—	△16,095
当期純利益	—	563,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△18,639	△18,639
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△18,639	360,524
平成19年2月28日 残高(千円)	△21,232	7,559,268

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年10月の取締役会決議による中間配当額59,825千円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	1,983,598	1,926,787	3,670,303	△188	7,580,500
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,498	4,498	—	—	8,997
剰余金の配当	—	—	△210,997	—	△210,997
当期純利益	—	—	437,440	—	437,440
自己株式の取得	—	—	—	△98	△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,498	4,498	226,442	△98	235,341
平成20年2月29日 残高(千円)	1,988,097	1,931,285	3,896,745	△287	7,815,841

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高(千円)	△21,232	7,559,268
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	8,997
剰余金の配当	—	△210,997
当期純利益	—	437,440
自己株式の取得	—	△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	17,309	17,309
連結会計年度中の変動額合計(千円)	17,309	252,650
平成20年2月29日 残高(千円)	△3,922	7,811,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		740,419	823,222	82,803
減価償却費		92,329	97,793	5,463
減損損失		64,746	3,175	△61,570
貸倒引当金の減少額		△284,525	△10,383	274,142
賞与引当金の増加額		1,100	16,900	15,800
役員賞与引当金の増加額		18,000	—	△18,000
退職給付引当金の増加額		6,394	17,526	11,131
受取利息及び受取配当金		△5,403	△5,718	△315
支払利息		31,806	43,076	11,269
持分法による投資損失		1,072	21,792	20,719
投資有価証券売却益		△44	—	44
貸倒引当金戻入益		△9,663	△110	9,553
固定資産売却損		481	—	△481
固定資産除却損		305	272	△33
投資有価証券売却損		—	110	110
投資有価証券評価損		—	104,016	104,016
会員権売却損		404	—	△404
売上債権の増加額		△556,321	△1,356,588	△800,266
信託受益権の増加額		△189,796	△26,130	163,665
破産更生債権の減少額		350,455	10,755	△339,699
たな卸資産の減少額		9,348	42,206	32,858
未収入金の増加額 (営業)		△175,074	△113,764	61,309
仕入債務の増加額		60,062	1,094,072	1,034,010
未払金の増加額		402,029	115,130	△286,899
役員賞与の支払額		△16,095	—	16,095
その他		17,090	58,783	41,692
小計		559,121	936,137	377,016
利息及び配当金の受取額		3,669	3,984	315
利息の支払額		△31,251	△44,311	△13,060
法人税等の支払額		△281,770	△48,898	232,871
法人税等の還付額		—	89,579	89,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,768	936,492	686,723

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△51,135	△10,455	40,679
有形固定資産の売却による収入		6,510	—	△6,510
無形固定資産の取得による支出		△37,753	△41,584	△3,831
投資有価証券の取得による支出		△37,659	△16,202	21,457
投資有価証券の売却による収入		130	273	142
関係会社株式の取得による支出		△30,000	—	30,000
保証金の差入による支出		△1,472	△1,821	△349
保証金の返還による収入		660	629	△31
会員権の売却による収入		2,095	—	△2,095
保険積立金の積立による支出		△7,542	△7,542	—
保険積立金の解約による収入		205,906	—	△205,906
長期前払費用の支出		△11,573	△113	11,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,167	△76,817	△114,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		2,500,000	1,930,000	△570,000
短期借入金の返済による支出		△1,500,000	△1,580,000	△80,000
長期借入による収入		—	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出		△1,000,000	△400,000	600,000
株式の発行による収入		39,909	8,713	△31,196
自己株式の取得による支出		—	△98	△98
配当金の支払額		△208,674	△211,089	△2,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		△168,765	△202,474	△33,709

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額		119,170	657,200	538,030
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,925,784	2,044,955	119,170
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		2,044,955	2,702,155	657,200



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物        3年～31年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物        3年～31年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年5月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は64,746千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,559,268千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において負債及び純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末における「未払金」は704,895千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 債権譲渡損は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における債権譲渡損は4,682千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は26,425千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 受取役務提供料は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における受取役務提供料は4,646千円であります。</p> <p>手形売却損は、前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度は営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた手形売却損は8,579千円であります。</p> <p>債権譲渡損は、前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度は営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた債権譲渡損は8,378千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」と相殺表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は992千円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において、当企業グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,255円15銭	1株当たり純資産額	1,294円16銭
1株当たり当期純利益金額	94円24銭	1株当たり当期純利益金額	72円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	563,675	437,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	563,675	437,440
期中平均株式数(株)	5,981,464	6,033,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,271	—
(うち新株予約権)	(52,271)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	—————

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,878,460		2,485,524		607,064	
2. 受取手形		151,492		438,596		287,103	
3. 売掛金		8,074,244		9,111,495		1,037,250	
4. 商品		2,327,436		2,326,780		△656	
5. 貯蔵品		7,907		11,076		3,169	
6. 前払費用		37,859		42,199		4,339	
7. 繰延税金資産		46,907		94,122		47,214	
8. 未収入金		1,010,731		1,004,276		△6,454	
9. 信託受益権		778,193		804,324		26,130	
10. その他		6,670		3,037		△3,632	
11. 貸倒引当金		△200		△100		100	
流動資産合計		14,319,705	85.0	16,321,333	87.2	2,001,628	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1,330,913		1,336,951			
減価償却累計額		832,664	498,249	876,523	460,428	△37,820	
2. 構築物		11,233		11,233			
減価償却累計額		7,891	3,341	8,399	2,833	△508	
3. 機械及び装置		1,097		1,097			
減価償却累計額		793	303	877	219	△84	
4. 車両及び運搬具		5,940		4,924			
減価償却累計額		5,643	297	4,678	246	△50	
5. 器具及び備品		151,246		151,574			
減価償却累計額		99,161	52,085	114,011	37,562	△14,522	
6. 土地			690,872		687,696	△3,175	
有形固定資産合計			1,245,149		1,188,987	6.4	△56,161

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		102,831		117,836		15,005
2. 電話加入権		10,880		10,880		—
3. その他		250		200		△50
無形固定資産合計		113,961	0.7	128,916	0.7	14,955
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		406,233		347,462		△58,771
2. 関係会社株式		60,000		30,000		△29,999
3. 出資金		14,821		14,821		—
4. 長期貸付金		124,284		116,526		△7,757
5. 破産・更生債権その他これらに準ずる債権		28,949		18,193		△10,755
6. 長期前払費用		50,489		43,274		△7,214
7. 繰延税金資産		192,848		201,685		8,836
8. 敷金・保証金		214,911		203,639		△11,272
9. その他		108,463		116,036		7,572
10. 貸倒引当金		△29,949		△19,193		10,755
投資その他の資産合計		1,171,051	6.9	1,072,446	5.7	△98,605
固定資産合計		2,530,163	15.0	2,390,351	12.8	△139,811
資産合計		16,849,868	100.0	18,711,685	100.0	1,861,816

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		870,157		938,074		67,916
2. 買掛金		5,265,743		6,254,170		988,427
3. 短期借入金		1,300,000		1,650,000		350,000
4. 一年以内返済予定長期借入金		400,000		—		△400,000
5. 未払金		767,500		854,929		87,429
6. 未払法人税等		8,267		410,855		402,587
7. 未払消費税等		24,735		55,844		31,109
8. 未払費用		100,745		103,415		2,670
9. 前受金		50,410		23,751		△26,658
10. 預り金		10,160		12,367		2,206
11. 賞与引当金		56,800		73,700		16,900
12. 役員賞与引当金		18,000		18,000		—
13. その他		152		239		87
流動負債合計		8,872,672	52.7	10,395,348	55.6	1,522,675
II 固定負債						
1. 長期借入金		—		50,000		50,000
2. 役員退職慰労未払金		258,164		258,164		—
3. 退職給付引当金		125,126		142,652		17,526
4. その他		8,320		8,320		—
固定負債合計		391,610	2.3	459,136	2.4	67,526
負債合計		9,264,283	55.0	10,854,485	58.0	1,590,202



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,983,598 11.8		1,988,097 10.6	4,498
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,926,787		1,931,285		
資本剰余金合計		1,926,787	11.4	1,931,285	10.3	4,498
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		84,922		84,922		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,900,000		3,150,000		
繰越利益剰余金		711,661		707,103		
利益剰余金合計		3,696,584	21.9	3,942,026	21.1	245,441
4. 自己株式		△188	△0.0	△287	△0.0	△98
株主資本合計		7,606,781	45.1	7,861,122	42.0	254,341
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△21,196	△0.1	△3,922	△0.0	17,273
評価・換算差額等合 計		△21,196	△0.1	△3,922	△0.0	17,273
純資産合計		7,585,585	45.0	7,857,199	42.0	271,614
負債及び純資産合計		16,849,868	100.0	18,711,685	100.0	1,861,816

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			56,676,178	100.0		4,815,760
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		2,365,139			2,327,436	
2. 当期商品仕入高		49,530,327			53,631,186	
合計		51,895,466			55,958,622	
3. 他勘定への振替高		410			265	
4. 商品期末たな卸高		2,327,436	49,567,619	87.5	2,326,780	53,631,577
売上総利益			7,108,559	12.5		7,860,361
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費		2,458,063			2,810,437	
2. 貸倒引当金繰入額		—			262	
3. 報酬・給与・手当		1,663,514			1,795,276	
4. 賞与引当金繰入額		56,800			73,700	
5. 役員賞与引当金繰入額		18,000			18,000	
6. 退職給付費用		21,151			29,370	
7. 福利厚生費		211,470			230,654	
8. 減価償却費		91,349			97,708	
9. 不動産賃借料		453,273			454,876	
10. その他		1,323,183	6,296,805	11.1	1,366,667	6,876,953
営業利益			811,753	1.4		983,407
IV 営業外収益						
1. 受取利息		5,120			2,422	
2. 受取配当金		3,179			3,395	
3. 受取賃貸料		24,322			23,221	
4. その他		22,078	54,701	0.1	21,083	50,122
						△4,579

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		30,021			40,928			
2. 手形売却損		8,822			8,579			
3. 債権譲渡損		6,081			8,378			
4. その他		5,237	50,162	0.1	8,465	66,350	0.1	16,188
経常利益			816,292	1.4		967,178	1.6	150,885
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		44			—			
2. 貸倒引当金戻入益		10,041	10,086	0.0	210	210	0.0	△9,876
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		481			—			
2. 固定資産除却損		213			272			
3. 減損損失		35,804			3,175			
4. 投資有価証券売却損		—			1			
5. 投資有価証券評価損		—			104,016			
6. 関係会社株式評価損		—			29,999			
7. 会員権売却損		404			—			
8. リース契約解約損		2,560			—			
9. 関係会社整理損		2,805	42,269	0.0	—	137,464	0.3	95,195
税引前当期純利益			784,110	1.4		829,923	1.3	45,813
法人税、住民税及 び事業税		73,034			441,312			
法人税等調整額		262,320	335,355	0.6	△67,828	373,483	0.6	38,128
当期純利益			448,755	0.8		456,439	0.7	7,684

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,963,386	1,906,575	84,922	2,750,000	637,842	3,472,765	△188	7,342,538
事業年度中の変動額								
新株の発行	20,212	20,212	—	—	—	—	—	40,424
別途積立金の積立(注)	—	—	—	150,000	△150,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△208,840	△208,840	—	△208,840
役員賞与(注)	—	—	—	—	△16,095	△16,095	—	△16,095
当期純利益	—	—	—	—	448,755	448,755	—	448,755
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,212	20,212	—	150,000	73,818	223,818	—	264,242
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	84,922	2,900,000	711,661	3,696,584	△188	7,606,781

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△2,634	7,339,903
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	40,424
別途積立金の積立(注)	—	—
剰余金の配当(注)	—	△208,840
役員賞与(注)	—	△16,095
当期純利益	—	448,755
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△18,561	△18,561
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,561	245,681
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,196	7,585,585

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年10月の取締役会決議による中間配当額59,825千円を含んでおります。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	84,922	2,900,000	711,661	3,696,584	△188	7,606,781
事業年度中の変動額								
新株の発行	4,498	4,498	—	—	—	—	—	8,997
別途積立金の積立	—	—	—	250,000	△250,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△210,997	△210,997	—	△210,997
当期純利益	—	—	—	—	456,439	456,439	—	456,439
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△98	△98
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,498	4,498	—	250,000	△4,558	245,441	△98	254,341
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	84,922	3,150,000	707,103	3,942,026	△287	7,861,122

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,196	7,585,585
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	8,997
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△210,997
当期純利益	—	456,439
自己株式の取得	—	△98
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	17,273	17,273
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,273	271,614
平成20年2月29日 残高 (千円)	△3,922	7,857,199

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～31年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～31年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

なお、上記の事項以外は、開示の必要性が小さいので開示を省略しております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は35,804千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は7,585,585千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>債権譲渡損は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における債権譲渡損は4,682千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



## 6. その他

該当事項はありません。